

緊急消防援助隊情報

令和4年度緊急消防援助隊関東ブロック 合同訓練の実施結果について

広域応援室・埼玉県実行委員会

令和4年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練は、同時多発する災害への対応が求められる分散平行型訓練の実施を基本方針とし、緊急消防援助隊の出動要請、部隊の参集、配備等について埼玉県内の受援体制を検証するとともに、実践的な訓練を実施し、埼玉県内消防相互応援隊、緊急消防援助隊及び各関係機関との連携強化を図ることを目的として、次のとおり実施しました。

1. 実施日

令和4年11月29日（火）・30日（水）

2. 実施場所

埼玉県戸田市、飯能市、寄居町、加須市、さいたま市他

3. 訓練想定

令和4年11月29日（火）8時30分、埼玉県中部（関東平野北西縁断層帯：北）を震源とするマグニチュード8.1の地震が発生し、埼玉県内で最大震度6強を観測した。この地震により埼玉県内では、建物の倒壊、火災、土砂災害、道路損壊等が発生し、更には前日まで降り続いた大雨の影響により一部では水害も発生して甚大な被害となっているため、埼玉県知事は消防庁長官に対して緊急消防援助隊の出動を要請した。

また、地震発生翌日5時30分頃には、地震により一時的に避難者を受け入れていた「埼玉スタジアム2002」のコンコースのトイレ内において、破裂音とともに異臭が発生し、目の痛みや嘔気を訴える負傷者（一時避難者）が多数発生した。管轄消防局（さいたま市）から報告を受けた消防庁（長官）は事案の状況から「NBC災害における緊急消防援助隊運用計画」の適用を決定し、NBC災害即応部隊の出動を指示した。

4. 実施内容

（1）消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、埼玉県庁に消防応援活動調整本部・県災害対策本部を設置するとともに、被災地（部隊運用訓練会場）を管轄する消防本部（局）に指揮本部及び指揮支援本部を設置し、応援要請等に係る情報伝達、受援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、ロールプレイング方式による図上訓練等を実施しまし

た。

《今後の課題等》

○図上訓練では、消防応援活動調整本部・県災害対策本部と被災市に設置された指揮本部・指揮支援本部等をWEB会議システム（Zoomミーティング）で接続し、情報の共有を図ったが、今後はトラブルも想定し、接続トラブル等により情報の共有ができない時の対処法などの検討が必要になります。

○統括指揮支援隊が到着するまでに、消防応援活動調整本部・県災害対策本部が指揮本部・指揮支援本部から災害状況（要救助者数等）を積極的に情報収集して地図に記入するなど、情報の見える化をさらに工夫していくことが今後必要になります。



消防応援活動調整本部等設置運営訓練（29日）
【埼玉県危機管理防災センター（さいたま市）】

（2）参集訓練及び受援対応訓練

1日目の訓練では、消防防災ヘリコプター等により指揮支援部隊長が消防応援活動調整本部等に参集するとともに、埼玉県内4か所を進出拠点とし、管轄消防本部（局）による受援対応訓練を実施しました。

2日目の訓練では、NBC災害即応部隊が自署から直接訓練会場に参集するとともに、管轄消防局による受援対応訓練を実施しました。

《今後の課題等》

○本訓練では進出拠点へ滞りなく参集できたが、実災害では通行困難な箇所が多く発生することが予想されるため、参集経路上の負荷想定を設けて、より実災害に即した状況で訓練を実施し、検証することが、今後必要になります。



参集訓練 (29日)【彩湖・道満グリーンパーク (戸田市)】

(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の部隊統制の下、埼玉県警、自衛隊等の多くの関係機関と連携して、部隊運用訓練を実施しました。

地震被害を想定した訓練会場では、座屈倒壊建物救助訓練や土砂災害救助訓練等、当該訓練会場の地域で起こりうる災害を想定した訓練項目を設定し、自衛隊、埼玉県警察及び埼玉DMA T等の関係機関とともに、救出・救助や搬送訓練等を行いました。

テロ行為を想定した訓練会場では、薬剤がまかれて多数の負傷者が発生したという想定で、自衛隊 (中央特殊武器防護隊) と消防機関 (緊急消防援助隊等) が連携して救出・救助訓練を行いました。

また、航空小隊と連携した救助・救急活動等を実施したほか、ヘリテレシステム、無線中継車及びドローンによる映像伝送訓練を実施しました。

《今後の課題等》

○地震被害を想定した訓練では、(一社)埼玉県建設業協会、埼玉県レッカー事業協同組合及び飯能市土木災害協力会等の災害現場で活動調整が想定される民間関係機関と連携を図りましたが、今後も更なる連携強化に向け、災害現場での調整方法等を検討する必要があると考えます。

○本訓練では、災害現場の状況に応じた部隊投入を指揮支援隊等が意思決定する場面が少なかったため、今後は意思決定のプロセスを重視する場面を設定した訓練を実施し、検証を重ねることが必要になります。



土砂災害救助訓練 (29日)【埼玉県環境整備センター (寄居町)】

(4) 後方支援活動訓練

駐車場を活用した屋外での宿営のほか、体育館等を活用した屋内での宿営も実施しました。また、埼玉県石油商業組合の御協力の下、民間石油業者と共同で燃料補給訓練を実施しました。

《今後の課題等》

○感染症対策を考慮して、できる限り広い敷地を有する施設を宿営会場としたことから、広い会場内での部隊配置等に対する検証を実施することができました。

○宿営で屋内施設を利用できる際の災害時の手続きが円滑に進むよう、日頃から施設管理者と顔の見える関係を構築しておくことが今後必要になります。



後方支援活動訓練 (29日)【羽生水郷公園 (羽生市)】

5. おわりに

今回の訓練は、新型コロナウイルス感染症対策として、検温をはじめとした事前の体調管理を実施するほか、感染者が増加して宿営訓練ができなくなっても部隊運用訓練が円滑に実施できるよう、訓練内容を1日目(地震想定)と2日目(テロ想定)で大きく分けるようにしました。

分散平行型訓練を実施するため、メインとなる部隊運用訓練会場を複数設けたことから、設営の準備に時間を要しましたが、その分多くの検証結果が得られ、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練であったと考えます。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました関東ブロック各都県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7569 (直通)